

平成 24 年 度

大竹市水道事業会計決算審査意見書

大竹市工業用水道事業会計決算審査意見書

大竹市公共下水道事業会計決算審査意見書

大竹市監査委員

大 監 第 2 5 号
平成 2 5 年 8 月 8 日

大 竹 市 長 様

大竹市監査委員 黒 田 孝 士
同 寺 岡 公 章

平成 2 4 年度大竹市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 4 年度大竹市公営企業会計（水道事業会計，工業用水道事業会計，公共下水道事業会計）の決算について，審査を終了したので，次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1.	業務状況	2
(1)	給水状況について	2
(2)	施設の利用状況について	3
2.	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	4
3.	経営成績（損益計算書）	4
(1)	収益について	4
(2)	費用について	4
(3)	損益について	5
(4)	生産性について	5
(5)	供給単価及び給水原価	6
4.	財政状態（貸借対照表）	8
(1)	資産について	8
(2)	負債及び資本について	9
(3)	財務分析	9
5.	建設投資	10
II	工業用水道事業会計	11
1.	業務状況	11
(1)	給水状況について	11
(2)	施設の利用状況について	11
2.	予算の執行状況	12
(1)	収益的収入及び支出について	12
(2)	資本的収入及び支出について	12

3.	経営成績（損益計算書）	13
(1)	収益について	13
(2)	費用について	13
(3)	損益について	13
(4)	生産性について	14
(5)	供給単価及び給水原価	14
4.	財政状態（貸借対照表）	17
(1)	資産について	17
(2)	負債及び資本について	18
(3)	財務分析	18
5.	建設投資	19
Ⅲ	公共下水道事業会計	20
1.	業務状況	20
(1)	処理状況について	20
(2)	施設の利用状況について	20
2.	予算の執行状況	21
(1)	収益的収入及び支出について	21
(2)	資本的収入及び支出について	21
3.	経営成績（損益計算書）	21
(1)	収益について	21
(2)	費用について	22
(3)	損益について	22
(4)	生産性について	22
(5)	処理単価及び処理原価	22
4.	財政状態（貸借対照表）	25
(1)	資産について	25
(2)	負債及び資本について	25
(3)	財務分析	26
5.	建設投資	27
Ⅳ	むすび	28
	審査資料	29

凡 例

1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中の金額は、消費税抜きの金額（5 建設投資、予算決算対照表 資料1及び資料2を除く）で表示した。
3. 文中の % は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
4. 比率（%）は、原則として小数点以下第1位までとし、小数点以下第2位を四捨五入した。
5. 皆増とは、前年度の数字が 0 で、当年度全額増加したことを示し、皆減とは、前年度から全額減少し、当年度の数字が 0 であることを示すものである。

第 1 審査の対象

平成 24 年度大竹市水道事業会計決算

平成 24 年度大竹市工業用水道事業会計決算

平成 24 年度大竹市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 1 日から平成 25 年 7 月 26 日

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員から説明聴取のうえ実施した。

第 4 審査の結果

決算書、その他財務諸表及び事業報告書は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明確に表示していることを認めた。

なお、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業における業務状況及び経営成績等の審査結果の概要は、つぎのとおりである。

I 水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度末における給水人口は 27,702人で、前年度と比較して 197人減少し、行政区域内人口は 28,389人で、前年度と比較して 219人減少している。その結果、普及率は、前年度と比較して 0.1%増加している。

当年度における年間配水量は 4,348,870 m^3 、年間有収水量は 3,423,874 m^3 、有収率は 78.7%となっており、これを前年度と比較すると、配水量は 17,490 m^3 (0.4%)増加し、有収水量は 46,252 m^3 (1.3%)減少し、その結果有収率は 1.4%減少している。

有収水量について主な用途別の構成比を前年度と比較すると、家事用 (前年比 99.0%)、工場用 (前年比 91.5%) はそれぞれ減少しているが、業務用 (前年比 101.0%) は増加している。

業務状況の前年度との比較表は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	2 4 年 度	2 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	28,389	28,608	△ 219	99.2
計画給水人口 (B)		人	32,140	32,140	0	100.0
給水人口 (C)		人	27,702	27,899	△ 197	99.3
普及率 (C/A)		%	97.6	97.5	0.1	100.1
給水戸数		戸	12,283	12,242	41	100.3
配水量 (D)	水源地	m^3	3,435,400	3,527,560	△ 92,160	97.4
	県用水	m^3	913,470	803,820	109,650	113.6
	合計	m^3	4,348,870	4,331,380	17,490	100.4
有収水量 (E)		m^3	3,423,874	3,470,126	△ 46,252	98.7
有収率 (E/D)		%	78.7	80.1	△ 1.4	98.3
1日配水能力		$\text{m}^3/\text{日}$	20,000	20,000	0	100.0
1日最大配水量		$\text{m}^3/\text{日}$	14,090	16,250	△ 2,160	86.7
1日平均配水量		$\text{m}^3/\text{日}$	11,882	11,867	15	100.1
職員数		人	11	9	2	122.2

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 59.4%で前年度と比較して0.1%上回っている。

これは、1日平均配水量が前年度と比較して 0.1%増加したことによるものである。

最大稼働率は、当年度が 70.5%で前年度と比較して 10.8%下回っている。

これは、1日最大配水量が前年度と比較して 13.3%減少したことによるものである。

次に負荷率は、84.3%で前年度と比較して 11.3%上回っている。

これは、1日最大配水量が前年度と比較して 13.3%減少し、1日平均配水量が前年度と比較して 0.1%増加したためである。

施設利用率等の推移は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 施設利用率等の推移

(単位:%)

項 目	年 度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
	施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		59.4	59.3	59.6	59.4
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		70.5	81.3	75.7	66.6	76.7
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$		84.3	73.0	78.7	89.2	80.5

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億1,944万5千円に対して、決算額 5億1,738万2千円(対予算比 99.6%)で 206万3千円の減少となっており、支出では予算額 5億1,450万3千円に対して、決算額 5億1,143万3千円(対予算比99.4%)で不用額 307万円(対予算比 0.6%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 9,508万8千円に対して、決算額 7,453万5千円(対予算比 78.4%)で 2,055万3千円の減少となっており、支出では予算額 2億902万3千円に対して、決算額 1億4,844万9千円(執行率71.0%)で差引 6,057万4千円(対予算比 29.0%)を生じているが、3,580万9千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 2,476万5千円となっている。

資本的支出額 1億4,844万9千円(繰越額 2,350万円含む)に対して、資本的収入額は企業債 6,190万円、負担金 624万8千円、補助金 510万2千円等で不足額が 7,391万4千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 477万2千円、過年度分損益勘定留保資金 3,314万2千円、建設改良積立金 3,600万円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は 4億9,364万8千円で、前年度と比較して 906万円(1.8%)減少している。主なものを科目別に前年度と比較すると、営業外収益が 574万9千円(24.0%)増加しているが、営業収益が 1,492万6千円(3.1%)減少している。

営業収益が減少した要因は、給水収益が 749万3千円(1.7%)、その他営業収益が 743万3千円(28.9%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、受取利息が 338万3千円(724.0%)、負担金が 234万1千円(11.7%)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は 4億9,247万円で、前年度と比較して 2,794万9千円(6.0%)増加している。主なものを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 2,941万2千円(6.7%)増加している。

営業費用が増加した主な要因は、給配水費が 950万9千円(17.5%)、業務費が 710万1千円(20.6%)、資産減耗費が 696万9千円(138.2%)、総係費が 567万3千円(16.6%)それぞれ増加したことによるものである。

(3) 損益について（資料3参照）

総収益 4億9,364万8千円から総費用 4億9,247万円を差し引いた当年度純利益は 117万8千円となり、前年度と比べ 3,700万9千円減少している。

この主な要因は、営業外収益が 574万9千円(24.0%)が増加したものの、営業費用が 2,941万2千円(6.7%)増加し、営業収益が 1,492万6千円(3.1%)減少したことによるものである。

当年度純利益は前年度繰越利益剰余金 2,137万1千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 2,254万9千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの有収水量は、311,261^mで前年度と比較してみると 74,309^m (19.3%)減少している。

職員 1人当たりの給水人口は、2,518人で前年度と比較して 582人(18.8%)減少している。

次に、職員 1人当たりの営業収益は、5,153万5千円で前年度と比較して 830万8千円(13.9%)減少している。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第3表のとおりである。

第3表 職員1人当たりの有収水量等の推移

項目 \ 年 度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
職員 1人当たりの有収水量 $\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$ ^{m³}	311,261	385,570	394,931	357,451	334,063
職員 1人当たりの給水人口 $\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$ 人	2,518	3,100	3,141	2,863	2,628
職員 1人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 千円	51,535	59,843	59,598	48,109	46,190
職員数 人	11	9	9	10	11

(注) 損益勘定職員数は、9人である。

(5) 供給単価及び給水原価

当年度における1m³当たりの供給単価は130円12銭で、前年度に比べ43銭(0.3%)減少しており、給水原価は143円66銭で前年度と比べ10円25銭(7.7%)増加している。結果として1m³給水するごとに13円54銭の販売損を生じている。

前年度と比較すると、営業費用が2,941万2千円(6.7%)増加し、給水収益が749万3千円(1.7%)減少したため、当年度は供給単価が給水原価を下回り、販売損が生じており、販売損は前年度と比較すると増加している。

給水原価等の推移及び水道事業原価分析表は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 給水原価等の推移

(単位:円)

年 度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
項 目					
供 給 単 価 (A)	130.12	130.55	130.72	130.62	131.63
給 水 原 価 (B)	143.66	133.41	133.61	134.16	132.47
販 売 益 Δ 損 (A-B)	△ 13.54	△ 2.86	△ 2.89	△ 3.54	△ 0.84
そ の 他 の 収 益 (C)	14.06	14.32	11.31	13.09	14.44
(A - B + C)	0.52	11.46	8.41	9.55	13.61

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費 用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{費用} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

$$\text{収益} = \text{総収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料及び不用品売却収入})$$

第5表 水道事業原価分析表

(注1) 原価算出に当たっては、特別損失を除外した。

(注2) 収益算出に当たっては、特別利益を除外した。

(単位 : m³)

区 分	総配水量	有収水量
平成24年度	4,348,870	3,423,874
平成23年度	4,331,380	3,470,126

(単位 : 円)

		配水総原価 491,867,333	給水原価 491,867,333	事業収益 493,515,151
		配水原価 467,020,020		その他営業収益 18,294,995
		営業外費用 24,847,313	販売損失 46,345,856	営業外収益 29,698,679
		業務費 41,536,226	販売額 (給水収益) 445,521,477	販売額 (給水収益) 445,521,477
		総係費 39,919,820		
		減価償却費 133,458,699		
		資産減耗費 12,014,061		
		その他営業費用 0		
		直接配水原価 240,091,214		
		原水及び浄水費 176,257,230		
		給配水費 63,833,984		
平成24年度 1m ³ 当たり単価	55円21銭	107円39銭	113円10銭	144円14銭
平成23年度 1m ³ 当たり単価	53円00銭	101円03銭	106円88銭	144円86銭
増 Δ減	2円21銭	6円36銭	6円22銭	Δ72銭

← 総配水量に対するもの → ← 有収水量に対するもの →

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料5参照）

当年度の資産は、55億609万7千円で、その内訳は固定資産が43億1,985万3千円、流動資産が11億7,629万2千円、繰延勘定が995万3千円であり、これらを前年度と比較すると、流動資産が1億592万4千円(9.9%)増加し、固定資産が2,125万9千円(0.5%)、繰延勘定が346万9千円(25.8%)それぞれ減少している。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が9,952万5千円(9.5%)増加したことによるものである。

繰延勘定が減少した要因は、開発費が346万9千円(25.8%)減少したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産78.5%(前年度80.1%)、流動資産21.3%(前年度19.7%)、繰延勘定0.2%(前年度0.2%)となっている。

流動資産の現金預金は11億4,335万1千円、未収金は2,911万7千円、貯蔵品は339万1千円であり、前年度と比較すると、貯蔵品が21万円(5.8%)減少しているが、現金預金が9,952万5千円(9.5%)、未収金が660万3千円(29.3%)それぞれ増加している。

未収金の主なものは、水道料金等給水収益分2,151万8千円、その他営業外未収金分571万9千円である。

未収金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 未収金の状況

(単位:円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (23年度以前)	22,513,128	38,424	21,001,952	364,502	1,185,098
24年度分	0	532,277,292	504,345,783	0	27,931,509
計	22,513,128	532,315,716	525,347,735	364,502	29,116,607

(2) 負債及び資本について（資料 5 参照）

当年度の負債は、1億6,964万4千円で、前年度と比較して2,540万8千円(17.6%)増加している。

増加の要因は、固定負債が78万6千円(12.5%)減少したものの、流動負債が2,619万3千円(19.0%)増加したことによるものである。

資本は53億3,645万3千円で、これを前年度と比較すると5,578万8千円(1.1%)増加している。

増加の要因は、剰余金が817万2千円(0.2%)減少したものの、資本金が6,396万円(3.7%)増加したことによるものである。

(3) 財務分析

① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが望ましいとされており、当年度は78.5%で、前年度(80.1%)と比較して1.6ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は83.1%で、前年度(83.8%)と比較して0.7ポイント下回っている。

この要因は、前年度と比較して、剰余金が減少し、資本、負債がそれぞれ増加したことによるものである。

③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は716.6%で、前年度(775.9%)を下回っている。

この要因は、前年度と比較して、現金預金等の流動資産が増加したものの、流動負債が増加したことによるものである。

④ 当座比率

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には100%以上であることが要求されている。

当年度は714.3%で、前年度(773.0%)を下回っている。

この要因は、現金預金、未収金がそれぞれ増加したものの、流動負債が増加したことによるものである。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は100.2%で、前年度(108.2%)と比較して8.0ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は25.4%で、前年度(27.0%)と比較して1.6ポイント下回っている。

主な財務比率の推移は、第7表のとおりである。

第7表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
固定資産構成比率	78.5	80.1	81.1	82.7	84.5
自己資本構成比率	83.1	83.8	83.2	83.3	83.1
流 動 比 率	716.6	775.9	617.5	584.2	476.1
当 座 比 率	714.3	773.0	615.0	389.3	474.0
総 収 支 比 率	100.2	108.2	106.2	107.0	109.7
企業債償還元金対減価償却額比率	25.4	27.0	26.7	40.4	38.2

5. 建設投資

当年度における建設改良費は1億1,450万9千円で、前年度と比較して、2,142万6千円(23.0%)増加している。

建設改良事業の主なものは、南栄2・3丁目地内配水管改良工事 2,327万1千円、阿多田地内配水管改良工事 1,539万9千円、誠和団地配水池配水槽改修工事 1,477万8千円である。

Ⅱ 工業用水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度における給水事業所は、前年度と同じく7事業所となっている。配水量は11,836,475^m³、有収水量は11,043,643^m³、有収率は93.3%となっている。

これらを前年度と比較すると、配水量が4,950,585^m³(29.5%)、有収水量が5,304,379^m³(32.4%)それぞれ減少している。

業務状況比較表は、第8表の示すとおりである。

第8表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	24年度	23年度	対前年度比較	
					増△減	比率(%)
給水事業所数(A)		カ所	7	7	0	100.0
配水量(B)		m ³	11,836,475	16,787,060	△4,950,585	70.5
有収水量(C)		m ³	11,043,643	16,348,022	△5,304,379	67.6
有収率(C/B)		%	93.3	97.4	△4.1	95.8
1日配水能力		m ³ /日	79,400	79,400	0	100.0
1日最大配水量		m ³ /日	47,695	52,210	△4,515	91.4
1日平均配水量		m ³ /日	32,429	45,866	△13,437	70.7
1日平均有収水量		m ³ /日	30,257	44,666	△14,409	67.7
職 員 数		人	3	4	△1	75.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は40.8%で、前年度と比較すると17.0%下回っている。これは1日平均配水量が、前年度と比較して13,437^m³(29.3%)減少したことによるものである。

最大稼働率は60.1%で、前年度と比較すると5.7%下回っている。これは1日最大配水量が、前年度と比較して4,515^m³(8.6%)減少したことによるものである。

つぎに負荷率は68.0%で、前年度と比較して19.8%下回っている。これは前年度と比較して、1日最大配水量が、4,515^m³(8.6%)が減少したものの、1日平均配水量が13,437^m³(29.3%)減少したことによるものである。

施設利用率等の推移については、第9表のとおりである。

第 9 表 施設利用率等の推移

(単位:%)

項 目	年 度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
	施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		40.8	57.8	54.6	51.0
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		60.1	65.8	66.9	59.5	61.3
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$		68.0	87.8	81.7	85.7	87.2

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料 1 参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億7,763万1千円に対して、決算額 5億6,800万7千円(対予算比 98.3%)で 962万4千円の減少となっており、支出では、予算額 5億2,783万6千円に対して、決算額が 4億9,530万2千円(執行率93.8%)で、不用額 3,253万4千円(対予算比 6.2%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料 1 参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 2億2,451万7千円に対して、決算額 1億9,961万6千円(対予算比 88.9%)となっており、支出では予算額 4億6,114万5千円に対して、決算額が 4億3,523万9千円(執行率 94.4%)で、差引 2,590万6千円(対予算比 5.6%)を生じている。

資本的支出額 4億3,523万9千円に対して、資本的収入額は企業債 1億9,900万円、負担金 61万6千円で、不足額は 2億3,562万3千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 144万円、過年度分損益勘定留保資金 2億3,418万3千円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は5億4,103万8千円で、前年度と比較して765万8千円（1.4%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が752万3千円（1.4%）、営業外収益が13万5千円（7.3%）それぞれ減少している。

営業収益が減少した要因は、給水収益が752万3千円（1.4%）減少したことによるものである。

営業外収益が減少した要因は、負担金が13万2千円（11.4%）、雑収益が1万2千円（6.9%）それぞれ増加したものの、受取利息が27万9千円（53.0%）減少したことによるものである。

(2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は4億6,977万4千円で、前年度と比較して2,886万4千円（5.8%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が2,025万4千円（5.7%）、営業外費用が872万3千円（6.2%）それぞれ減少し、特別損失が11万3千円（322.1%）増加している。

営業費用が減少した主な要因は、原水及び送水費が789万円（14.9%）、給配水費が753万円（47.9%）、総係費が527万6千円（7.6%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が865万6千円（6.2%）減少したことによるものである。

特別損失が増加した要因は、過年度損益修正損が14万8千円（皆増）増加したことによるものである。

(3) 損益について（資料3参照）

総収益5億4,103万8千円、総費用4億6,977万4千円で、差し引き7,126万4千円の純利益となっている。当年度の純利益は、前年度と比較して2,120万6千円（42.4%）増加している。

この要因は、前年度と比較して、総収益が765万8千円（1.4%）減少したものの、総費用が2,886万4千円（5.8%）減少したことによるものである。

当年度純利益は、前年度繰越欠損金5億5,597万円と合算され、当年度未処理欠損金は、4億8,470万6千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの有収水量は、368万1千 m^3 で前年度と比較して40万6千 m^3 (9.9%)減少している。

職員 1人当たりの営業収益は、1億7,977万2千円で前年度と比較して4,306万2千円(31.5%)増加している。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 職員1人当たりの有収水量等の推移

項 目	年 度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
	職員 1人当たりの有収水量 有収水量 職員数 千 m^3		3,681	4,087	3,852	3,578
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円		179,772	136,710	136,279	136,148	120,628
職員数 (損益勘定職員数) 人		3	4	4	4	4

(5) 供給単価及び給水原価

当年度における1 m^3 当たりの供給単価は48円82銭で、前年度と比較して15円38銭(46.0%)上がっている。給水原価は45円52銭で、前年度と比較して12円2銭(39.4%)上がっており、1 m^3 給水するごとに6円30銭の販売益となっている。

供給単価の増加は、前年度と比較して給水収益が1.4%減少したものの、有収水量が32.4%減少したことによるものであり、給水原価の増加は、前年度と比較して費用が5.8%減少したものの、有収水量が32.4%減少したことによるものである。

前年度と比較すると、給水原価が増加したものの、供給単価が増加したため、販売益が増加している。

給水原価等の推移及び工業用水道事業原価分析表は、第11表及び第12表のとおりである。

第 11 表 給水原価等の推移

(単位:円)

項 目	年 度				
	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
供 給 単 価 (A)	48.82	33.44	35.35	38.04	32.17
給 水 原 価 (B)	42.52	30.50	32.01	35.88	35.01
販 売 益 Δ 損 (A-B)	6.30	2.94	3.34	2.16	△ 2.84
そ の 他 の 収 益 (C)	0.17	0.12	0.14	0.13	0.26
(A - B + C)	6.47	3.06	3.49	2.28	△ 2.57

$$(注) \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{費用} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

$$\text{収益} = \text{総収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料及び不用品売却収入})$$

第5表 工業用水道事業原価分析表

(注1) 原価算出に当たっては、特別損失を除外した。

(注2) 収益算出に当たっては、特別利益を除外した。

(単位 : m³)

区 分	総配水量	有収水量
平成24年度	11,836,475	11,043,643
平成23年度	16,788,060	16,348,022

(単位 : 円)

				販売額 539,188,890	事業収益 541,038,384
				販売利益 69,563,186	↑ (その他営業収益 126,000 営業外収益 1,723,494)
				配水総原価 469,625,704	給水原価 469,625,704
				営業外費用 132,327,486	販売額 (給水収益) 539,188,890
				配水原価 337,298,218	
				業務費 37,086	
				総係費 64,065,852	
				減価償却費 220,042,610	
				受託工事費 0	
				資産減耗費 0	
				直接配水原価 53,152,670	
				原水及び浄水費 44,970,195	
				給配水費 8,182,475	
平成24年度 1m ³ 当たり単価	4円49銭	28円50銭	39円68銭	42円52銭	48円82銭
平成23年度 1m ³ 当たり単価	4円08銭	21円30銭	29円70銭	30円50銭	33円44銭
増 Δ減	41銭	7円20銭	9円98銭	12円02銭	15円38銭

← 総配水量に対するもの →

← 有収水量に対するもの →

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料6参照）

当年度の資産は、106億203万5千円で、その内訳は、固定資産が100億233万8千円、流動資産が5億9,969万7千円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が1億9,123万4千円(1.9%)減少し、流動資産が7,994万1千円(15.4%)増加している。

固定資産が減少した要因は、無形固定資産が1億126万3千円(1.8%)、有形固定資産が8,997万円(2.0%)それぞれ減少したことによるものである。

流動資産が増加した要因は、未収金が357万8千円(7.3%)減少したものの、現金預金が8,351万9千円(17.8%)増加したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産94.3%(前年度95.1%)、流動資産5.7%(前年度4.9%)となっている。

流動資産の中の未収金は、4,577万円で、主に工業用水道料金4,576万8千円で、前年度と比較して296万5千円(6.1%)減少している。

未収金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 未収金の状況

(単位:円)

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(23年度)	49,348,652	0	49,348,652	0	0
24年度分	0	568,541,856	522,771,605	0	45,770,251
計	49,348,652	568,541,856	572,120,257	0	45,770,251

(2) 負債及び資本について（資料 6 参照）

当年度の負債は、16億6,174万4千円で、前年度と比較して1億7,554万6千円（11.8%）増加している。この要因は、他会計借入金が128万5千円（0.2%）減少したものの、企業債が1億7,371万4千円（21.6%）、未払金が311万7千円（31.8%）それぞれ増加したことによるものである。

資本は、89億4,029万1千円で、これを前年度と比較すると2億8,683万9千円（3.1%）減少している。この要因は、剰余金が7,188万円（5.7%）増加したものの、資本金が3億5,871万9千円（4.5%）減少したことによるものである。

(3) 財務分析

① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが好ましいとされており、当年度は94.3%で、前年度（95.1%）と比較して0.8ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率が高いことが好ましいが、当年度は39.5%で、前年度（38.5%）と比較して1.0ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性をみるうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は4,358.8%で、前年度（4,884.3%）より下回っている。

④ 当座比率

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は4,354.4%で、前年度（4,878.6%）より下回っている。

これは、主に流動負債が増加したことによるものである。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は115.2%で、前年度(110.0%)と比較して 5.2ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は 183.5%で、前年度(176.1%)と比較して 7.4ポイント上回っている。

これは、企業債償還元金の増加によるものである。

主な財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第 14 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
固定資産構成比率	94.3	95.1	95.8	96.8	97.9
自己資本構成比率	39.5	38.5	37.5	36.7	36.1
流 動 比 率	4,358.8	4,884.3	4,180.2	1,318.6	1,116.4
当 座 比 率	4,354.4	4,878.6	4,174.6	1,316.3	1,113.5
総 収 支 比 率	115.2	110.0	110.9	105.8	92.6
企業債償還元金対減価償却額比率	183.5	176.1	165.8	161.6	148.5

5. 建設投資

当年度における建設改良費は前年度と同様で 0円である。

Ⅲ 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1. 業 務 状 況

(1) 処理状況について

当年度末における処理区域内人口は 26,668人で、前年度と比較して 182人減少したが、行政区域内人口の減少により、普及率は 0.1%増加している。

当年度における年間総処理水量は 8,314,552^m³、年間有収水量は 3,080,139^m³で、これを前年度と比較すると、処理水量は 260,638^m³(3.0%)減少し、有収水量は58,491^m³(1.9%)減少している。

有収水量について主な用途別の構成比を前年度と比較すると、家事用(前年比 99.1%)、業務用(前年比 98.4%)、工場用(前年比 81.0%)はそれぞれ減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	2 4 年 度	2 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	28,389	28,608	△ 219	99.2
処理区域内人口 (B)		人	26,668	26,850	△ 182	99.3
下水道接続人口 (C)		人	26,566	26,732	△ 166	99.4
人口普及率 (B/A)		%	93.9	93.9	0.1	100.1
区域内水洗化率(C/B)		%	99.6	99.6	0.1	100.1
年 間 総 処 理 水 量		^m ³	8,314,552	8,575,190	△ 260,638	97.0
現在最大 処理水量	晴天時	^m ³ /日	31,530	31,100	430	101.4
	雨天時	^m ³ /日	44,080	44,190	△ 110	99.8
現在晴天時平均処理水量		^m ³ /日	21,383	21,677	△ 294	98.6
年 間 有 収 水 量		^m ³	3,080,139	3,138,630	△ 58,491	98.1
職 員 数		人	5	7	△ 2	71.4

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率(晴天時)は 67.8%で、前年度(69.7%)を 1.9ポイント下回っている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時最大処理水量}} \times 100$$

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料2参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 7億7,948万5千円に対して、決算額 7億7,599万5千円(対予算比 99.6%)で 349万円の減少となっており、支出では予算額 7億7,309万6千円に対して、決算額 7億5,183万2千円(執行率 97.2%)で不用額 2,126万4千円(対予算比 2.8%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料2参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 6億9,942万2千円に対して、決算額 5億6,900万3千円(対予算比 81.4%)で 1億3,041万9千円の減少となっており、支出では予算額 9億9,874万3千円に対して、決算額 8億4,198万円(執行率 84.3%)で差引 1億5,676万3千円(対予算比 15.7%)を生じている。

資本的支出額 8億4,198万円(繰越額 1,374万円含む)に対して、資本的収入額は企業債 4億2,030万円、補助金 8,894万5千円、負担金 5,975万8千円で、不足額が 2億7,297万7千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 412万3千円、過年度分損益勘定留保資金 1億5,678万4千円、当年度分損益勘定留保資金 1億1,207万円で補填している。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料4参照）

当年度の総収益は、7億5,172万6千円で、前年度と比較して 1,843万5千円(2.4%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が 1,550万4千円(2.2%)、営業外収益が 293万1千円(5.0%)それぞれ減少している。

営業収益が減少した主な要因は、下水道使用料が 1,132万2千円(2.3%)、一般会計負担金が 1,003万8千円(5.8%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、他会計負担金が 293万円(5.0%)減少したことによるものである。

(2) 費用について（資料4参照）

当年度の総費用は、7億3,168万6千円で、前年度と比較して1,174万6千円(1.6%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が175万1千円(0.3%)増加しているが、営業外費用が1,346万8千円(10.7%)、特別損失が2万9千円(2.2%)それぞれ減少している。

営業費用が増加した主な要因は、ポンプ場費が687万8千円(9.2%)、資産減耗費287万6千円(77.7%)それぞれ減少したものの、処理場費647万8千円(3.6%)、業務費477万2千円(28.1%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が1,242万9千円(11.1%)、繰延勘定償却が156万円(16.9%)それぞれ減少したことによるものである。

(3) 損益について（資料4参照）

総収益7億5,172万6千円から総費用7億3,168万6千円を差し引いた当年度純利益は2,004万円となり、前年度と比べ668万9千円減少している。

この要因は、前年度と比較して総費用が1,174万6千円減少したものの、総収益が1,843万5千円減少したことによるものである。

当年度純利益は、前年度繰越利益剰余金9,929万3千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は1億1,933万3千円となっている。

(4) 生産性について

職員1人当たりの総処理水量は、2,078,638 m^3 (前年度は1,225,027 m^3)である。

職員1人当たりの営業収益は、1億7,403万3千円(前年度は1億1,860万6千円)である。

(注) 職員数(損益勘定職員数)は4名である。

(5) 処理単価及び処理原価

当年度における1 m^3 当たりの処理単価は90円36銭で、処理原価は87円85銭となっており、1 m^3 処理するごとに2円51銭の収益を生じており、前年度と比べ収益は減少している。

処理原価等の推移及び公共下水道事業原価分析表は、第 16 表及び第 17 表のとおりである。

第 16 表 処理原価等の推移

(単位:円)

年 度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
項 目					
処 理 単 価 (A)	90.36	89.76	97.34	99.65	108.63
処 理 原 価 (B)	87.85	86.54	94.29	99.25	103.68
益 Δ 損 (A-B)	2.51	3.22	3.05	0.40	4.95
そ の 他 の 収 益 (C)	0.05	0.05	0.50	0.10	0.35
(A - B + C)	2.56	3.27	3.55	0.50	5.30

$$(注) \text{ 処理単価} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(他会計負担金)}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{費 用}}{\text{総処理水量}} \quad \text{その他の収益} = \frac{\text{営業外収益(他会計負担金を除く)}}{\text{総処理水量}}$$

第 17 表 公共下水道事業原価分析表

(注1) 原価算出に当たっては、特別損失を除外した。
 (注2) 収益算出に当たっては、特別利益を除外した。

(単位 : m³)

区 分	総配水量
平成24年度	8,314,552
平成23年度	8,575,190

(単位 : 円)

		処理総費用 730,411,716	処理原価 730,411,716	販売額 751,279,979	事業収益 751,725,753	
		営業外費用 112,662,485		販売利益 20,868,263	↑ (受取利息 94,038 雑収益 351,736)	
		処理費用 617,749,231			販売額 (営業収益+ 他会計負担金) 751,279,979	
		業務費 21,731,640				
		総係費 15,885,009				
		減価償却費 297,169,486				
		資産減耗費 823,269				
		その他営業費用 0				
		直接処理費用 282,139,827				
		管渠費 29,429,756				
		ポンプ場費 67,550,319				
		処理場費 185,159,752				
平成24年度 1m ³ 当たり単価	33円93銭	74円30銭	87円85銭	87円85銭	90円36銭	90円41銭
平成23年度 1m ³ 当たり単価	32円83銭	71円83銭	86円54銭	86円54銭	89円76銭	89円81銭
増 Δ減	1円1銭	2円47銭	1円31銭	1円31銭	60銭	60銭

←

総配水量に対するもの

→

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料7参照）

当年度の資産は、120億1,607万8千円で、その内訳は固定資産が113億3,059万1千円、流動資産が6億6,501万5千円、繰延勘定が2,047万3千円である。これらを前年度と比較すると、固定資産が5,173万9千円(0.5%)、繰延勘定が766万円(27.2%)それぞれ減少し、流動資産は7,493万8千円(12.7%)増加している。

固定資産が減少した要因は、有形固定資産が5,050万2千円(0.4%)、無形固定資産が123万7千円(2.0%)それぞれ減少したことによるものである。

流動資産が増加した要因は、現金預金196万2千円(0.5%)減少したものの、未収金が7,689万9千円(43.1%)増加したことによるものである。

繰延勘定が減少した要因は、開発費が766万円(27.2%)減少したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産94.3%(前年度94.9%)、流動資産5.5%(前年度4.9%)、繰延勘定0.2%(前年度0.2%)となっている。

流動資産の現金預金は4億958万7千円、未収金は2億5,512万8千円である。

未収金の主なものは、下水道料金1億118万円、その他営業未収金1億3,842万7千円である。

未収金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 未収金の状況

(単位:円)

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(23年度以前)	178,228,456	0	176,733,640	327,599	1,167,217
24年度分	0	826,104,918	572,144,471	0	253,960,447
計	178,228,456	826,104,918	748,878,111	327,599	255,127,664

(2) 負債及び資本について（資料7参照）

当年度の負債は、5億4,095万5千円で、前年度と比較して1,831万2千円(3.5%)増加している。この要因は、固定負債が647万9千円(2.0%)減少したものの、流動負債が2,479万1千円(12.4%)増加したことによるものである。

資本は、114億7,512万3千円で、これを前年度と比較すると277万3千円(0.0%)減少している。この要因は、資本金が2億1,216万6千円(6.0%)減少したものの、剰余金が2億939万3千円(2.6%)増加したことによるものである。

(3) 財務分析

① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが望ましいとされており、当年度は 94.3%で、前年度(94.9%)と比較して 0.6ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが望ましいとされており、当年度は 67.9%で、前年度(66.2%)と比較して 1.7ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は 296.0%で、前年度(295.2%)を上回っている。

④ 当座比率

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は 295.8%で、前年度(295.0%)を上回っている。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は 102.7%で、前年度(103.6%)と比較して 0.9ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は 212.3%で、前年度(155.5%)を大きく上回っている。

主な財務比率の推移は、第19表のとおりである。

第 19 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
固定資産構成比率	94.3	94.9	96.1	96.4	95.8
自己資本構成比率	67.9	66.2	65.1	63.3	61.2
流 動 比 率	296.0	295.2	387.9	269.8	181.0
当 座 比 率	295.8	295.0	387.7	269.6	180.9
総 収 支 比 率	102.7	103.6	104.0	100.5	105.0
企業債償還元金対減価償却額比率	212.3	155.5	197.4	114.3	137.5

5. 建設投資

当年度における建設改良費は 2億972万7千円で、前年度と比較して 1億1,719万3千円(35.8%)減少している。

建設改良事業の主なものは、小島汚水中継ポンプ場受電設備改築更新工事 1億5,275万5千円、大竹下水処理場濃縮汚泥ポンプ電気設備改築更新工事 1,428万円である。

IV む す び

初めに水道事業では、給水人口の減少や節水機器の普及・定着等により、使用水量及び給水収益の減少傾向は続いている。一方費用面では、3事業間の費用負担変更が行われ、人件費等の営業費用が増加し、給水原価が前年度に比べ10円25銭増加している。このため1m³当たり13円54銭(前年度比10円68銭増)の販売損が生じ、平成24年度の純利益は、前年度と比較して大きく減少し、収支ゼロに近い状況にまで落ちている。使用水量及び給水収益の減少傾向は、平成25年度に入っても続いており、経営環境の好転は見込めないと推測される。また、平成24年度の有収率は78.7%で、前年度と比較して1.4%悪化しており、給水費用増の一因にもなっている。漏水防止のために、現状取組んでいる毎年度約1%ずつ管路を更新していくという計画を確実に実行されると共に、更なる経費削減に取り組まれ、安定的な経営が持続できるよう努められたい。

工業用水道事業では、平成24年度の契約水量の変更はなかったものの、製紙会社の事業集約の影響を大きく受け、有収水量は前年度比67.6%に減少しているが、3事業間の費用負担変更に伴い、人件費等の費用が減少し、前年度と比較して純利益は増加している。平成25年度以降、受水契約の一部期間満了に伴う収入減、有収水量の減少等、工業用水道事業を取り巻く経営環境は、水道事業以上に厳しくなると推測される。送水量に見合うような維持管理を行うなど、安定的な経営が持続できるよう努められたい。

公共下水道事業では、処理人口の減少や節水機器の普及・定着等により、使用水量の減少に伴って、使用料収入の減少傾向は続いている。一方費用面では、3事業間の費用負担変更による人件費削減や包括的民間委託の導入等で、平成24年度も利益を計上している。本市の公共下水道は、比較的早くから事業展開が行われて、県下でも有数の普及率を誇っている反面、施設の老朽化が大きな課題であり、このため「下水道長寿命化計画」が策定されている。この計画に沿って、下水処理場やポンプ場の長寿命化を着実に実行し、安定的な経営が持続できるよう努められたい。

最後に、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業はいずれも、厳しい経営環境の中にあることを十分認識され、より一層、市民の福祉増進に取り組んでいただきたい。

審 查 資 料

予 算 決 算

款 項 別	区 分	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①
水 道 事 業	1. 上水道事業収益	円 519,445,000	%	円 517,382,305	%	円 △ 2,062,695
	① 営業収益	487,872,000	100.0	486,861,285	99.8	△ 1,010,715
	② 営業外収益	31,572,000	93.9	30,388,659	6.1	△ 1,183,341
	③ 特別利益	1,000	0.0	132,361	13,236.1	131,361
	収益的収入計	519,445,000	100.0	517,382,305	99.6	△ 2,062,695
	1. 資本的収入	円 95,088,000	%	円 74,535,289	%	円 △ 20,552,711
	① 企業債	23,500,000 <small>(地方公営企業法第26条の規定 による繰越額に係る財源充当額)</small>	100.0	61,900,000	71.6	△ 24,600,000
	② 負担金	2,200,000 <small>(地方公営企業法第26条の規定 による繰越額に係る財源充当額)</small>	2.3	6,248,160	284.0	4,048,160
	③ 補助金	5,102,000	5.4	5,102,129	100.0	129
	④ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
⑤ 長期貸付回収金	1,285,000	1.4	1,285,000	100.0	0	
資本的収入計	95,088,000	100.0	74,535,289	78.4	△ 20,552,711	
工 業 用 水 道 事 業	1. 工業用水道事業収益	円 577,631,000	%	円 568,006,868	%	円 △ 9,624,132
	① 営業収益	575,536,000	100.0	566,274,284	98.4	△ 9,261,716
	② 営業外収益	2,094,000	99.6	1,732,584	0.4	△ 361,416
	③ 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	収益的収入計	577,631,000	100.0	568,006,868	98.3	△ 9,624,132
	1. 資本的収入	円 224,517,000	%	円 199,616,000	%	円 △ 24,901,000
	① 企業債	223,900,000	100.0	199,000,000	88.9	△ 24,900,000
	② 負担金	616,000	99.7	616,000	100.0	0
	③ 固定資産売却代金	1,000	0.3	0	0.0	△ 1,000
	資本的収入計	224,517,000	100.0	199,616,000	88.9	△ 24,901,000

対 照 表

資料 1

区 分 款 項 別	予 算 額	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
1. 上水道事業費用	円 514,503,000	% 100.0	円 511,432,727	% 99.4	円 3,070,273
① 営業費用	477,744,000	92.8	478,832,171	100.2	△ 1,088,171
② 営業外費用	32,758,000	6.4	31,967,913	97.6	790,087
③ 特別損失	3,001,000	0.6	632,643	21.1	2,368,357
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	514,503,000	100.0	511,432,727	99.4	3,070,273
1. 資本的支出	円 209,023,000	% 100.0	円 148,449,094	% 71.0	円 60,573,906
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 23,500,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額) 35,809,000		(24,764,906)
① 建設改良費	174,083,000	83.3	114,509,098	65.8	59,573,902
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 23,500,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額) 35,809,000		(23,764,902)
② 企業債償還金	33,940,000	16.2	33,939,996	100.0	4
③ 開発費	0	0.0	0	-	0
④ 国庫補助金返還金	0	0.0	0	-	0
⑤ 予備費	1,000,000	0.5	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	209,023,000	100.0	148,449,094	71.0	60,573,906 (24,764,906)
1. 工業用水道事業費用	円 527,836,000	% 100.0	円 495,302,106	% 93.8	円 32,533,894
① 営業費用	367,986,000	69.7	341,775,145	92.9	26,210,855
② 営業外費用	157,849,000	29.9	153,377,800	97.2	4,471,200
③ 特別損失	1,001,000	0.2	149,161	14.9	851,839
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	527,836,000	100.0	495,302,106	93.8	32,533,894
1. 資本的支出	円 461,145,000	% 100.0	円 435,239,445	% 94.4	円 25,905,555
① 企業債償還金	403,706,000	87.5	403,705,137	100.0	863
② 長期借入金償還金	1,285,000	0.3	1,285,000	100.0	0
③ 負担金	55,154,000	12.0	30,249,308	54.8	24,904,692
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	461,145,000	100.0	435,239,445	94.4	25,905,555

予 算 決 算

区分 款項別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ③ - ①	
	円	%	円	%	円	
公 共 下 水 道 事 業	1. 下水道事業収益	779,485,000	100.0	775,994,699	99.6	△ 3,490,301
	① 営業収益	722,879,000	92.7	720,401,384	99.7	△ 2,477,616
	② 営業外収益	56,605,000	7.3	55,593,315	98.2	△ 1,011,685
	③ 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	収益的収入計	779,485,000	100.0	775,994,699	99.6	△ 3,490,301
	1. 資本的収入	699,422,000	100.0	569,003,370	81.4	△ 130,418,630
	① 企業債	485,800,000	69.5	420,300,000	86.5	△ 65,500,000
	② 補助金	156,500,000	22.4	88,945,500	56.8	△ 67,554,500
	③ 負担金	56,956,000	8.1	59,757,870	104.9	2,801,870
	④ 水洗化貸付金回収金	165,000	0.0	0	0.0	△ 165,000
⑤ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	
資本的収入計	699,422,000	100.0	569,003,370	81.4	△ 130,418,630	

対 照 表

資料 2

区 分 款 項 別	予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割 合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業費用	773,096,000	100.0	751,831,831	97.2	21,264,169
① 営業費用	645,984,000	83.6	631,864,199	97.8	14,119,801
② 営業外費用	123,110,000	15.9	118,629,387	96.4	4,480,613
③ 特別損失	3,002,000	0.4	1,338,245	44.6	1,663,755
④ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	773,096,000	100.0	751,831,831	97.2	21,264,169
	円	%	円	%	円
1. 資本的支出	998,743,000	100.0	841,980,262	84.3	156,762,738
	(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額及 び継続費通次繰越額) 13,740,000		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 86,526,086		(70,236,652)
① 建設改良費	364,842,000	36.5	209,727,067	57.5	155,114,933
	(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額及 び継続費通次繰越額) 13,740,000		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 86,526,086		(68,588,847)
② 企業債償還金	631,064,000	63.2	631,016,195	100.0	47,805
③ 庁舎建設負担金	1,237,000	0.1	1,237,000	100.0	0
④ 水洗化貸付金	600,000	0.1	0	0.0	600,000
⑤ 開発費	0	0.0	0	-	0
⑥ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	998,743,000	100.0	841,980,262	84.3	156,762,738 (70,236,652)

比 較 損 益

		借 方					
年 度 別		平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度	
区 別	科 目 別	金 額	構 成 比	対 前 年 度		金 額	構 成 比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
水 道 事 業	2. 営 業 費 用	467,020,020	94.8	29,411,673	106.7	437,608,347	94.2
	① 原水及び浄水費	176,257,230	35.8	1,009,080	100.6	175,248,150	37.7
	② 給配水費	63,833,984	13.0	9,508,770	117.5	54,325,214	11.7
	③ 業 務 費	41,536,226	8.4	7,101,346	120.6	34,434,880	7.4
	④ 総 係 費	39,919,820	8.1	5,672,836	116.6	34,246,984	7.4
	⑤ 減 価 償 却 費	133,458,699	27.1	△ 816,755	99.4	134,275,454	28.9
	⑥ 資 産 減 耗 費	12,014,061	2.4	6,969,490	238.2	5,044,571	1.1
	⑦ その他営業費用	0	0.0	△ 33,094	皆減	33,094	0.0
	4. 営 業 外 費 用	24,847,313	5.1	△ 483,597	98.1	25,330,910	5.5
	① 支 払 利 息	21,293,386	4.4	△ 567,449	97.4	21,860,835	4.7
	② 繰延勘定償却	3,469,327	0.7	0	100.0	3,469,327	0.8
	③ 雑 支 出	84,600	0.0	83,852	11,310.2	748	0.0
	6. 特 別 損 失	602,524	0.1	△ 979,535	38.1	1,582,059	0.3
	① 過年度損益修正損	602,524	0.1	△ 979,535	38.1	1,582,059	0.3
費 用 計	492,469,857	100.0	27,948,541	106.0	464,521,316	100.0	
当年度純利益	1,177,655		△ 37,008,954	3.1	38,186,609		
合 計	493,647,512	100.0	△ 9,060,413	98.2	502,707,925	100.0	
工 業 用 水 道 事 業	2. 営 業 費 用	337,298,218	71.8	△ 20,254,497	94.3	357,552,715	71.7
	① 原水及び送水費	44,970,195	9.6	△ 7,890,240	85.1	52,860,435	10.6
	② 給配水費	8,182,475	1.8	△ 7,530,046	52.1	15,712,521	3.2
	③ 業 務 費	37,086	0.0	△ 22,224	62.5	59,310	0.0
	④ 総 係 費	64,065,852	13.6	△ 5,276,457	92.4	69,342,309	13.9
	⑤ 減 価 償 却 費	220,042,610	46.8	464,470	100.2	219,578,140	44.0
	4. 営 業 外 費 用	132,327,486	28.2	△ 8,722,930	93.8	141,050,416	28.3
	① 支 払 利 息	131,772,900	28.1	△ 8,656,373	93.8	140,429,273	28.2
	② 雑 支 出	554,586	0.1	△ 66,557	89.3	621,143	0.1
	6. 特 別 損 失	148,361	0.0	113,215	422.1	35,146	0.0
	① 固定資産売却損	0	0.0	△ 35,146	皆減	35,146	0.0
	② 過年度損益修正損	148,361	0.0	148,361	皆増	0	0.0
	費 用 計	469,774,065	100.0	△ 28,864,212	94.2	498,638,277	100.0
	当年度純利益	71,264,319		21,205,735	142.4	50,058,584	
合 計	541,038,384	100.0	△ 7,658,477	98.6	548,696,861	100.0	

計 算 書

資料 3

貸 方						
年 度 別	平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	463,816,472	94.0	△ 14,925,559	96.9	478,742,031	95.2
① 給 水 収 益	445,521,477	90.3	△ 7,492,957	98.3	453,014,434	90.1
② その他営業収益	18,294,995	3.7	△ 7,432,602	71.1	25,727,597	5.1
3. 営 業 外 収 益	29,698,679	6.0	5,748,927	124.0	23,949,752	4.8
① 受 取 利 息	3,850,062	0.8	3,382,799	824.0	467,263	0.1
② 他 会 計 補 助 金	3,137,975	0.6	△ 182,789	94.5	3,320,764	0.7
③ 負 担 金	22,314,085	4.5	2,340,895	111.7	19,973,190	4.0
④ 雑 収 益	396,557	0.1	208,022	210.3	188,535	0.0
5. 特 別 利 益	132,361	0.0	116,219	820.0	16,142	0.0
① 過年度損益修正益	132,361	0.0	116,219	820.0	16,142	0.0
収 益 計	493,647,512	100.0	△ 9,060,413	98.2	502,707,925	100.0
合 計	493,647,512	100.0	△ 9,060,413	98.2	502,707,925	100.0
1. 営 業 収 益	539,314,890	99.7	△ 7,523,454	98.6	546,838,344	99.7
① 給 水 収 益	539,188,890	99.7	△ 7,523,454	98.6	546,712,344	99.7
② その他営業収益	126,000	0.0	0	100.0	126,000	0.0
3. 営 業 外 収 益	1,723,494	0.3	△ 135,023	92.7	1,858,517	0.3
① 受 取 利 息	247,621	0.0	△ 278,743	47.0	526,364	0.1
② 負 担 金	1,292,056	0.3	131,920	111.4	1,160,136	0.2
③ 雑 収 益	183,817	0.0	11,800	106.9	172,017	0.0
5. 特 別 利 益	0	0.0	0	-	0	0.0
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	-	0	0.0
収 益 計	541,038,384	100.0	△ 7,658,477	98.6	548,696,861	100.0
合 計	541,038,384	100.0	△ 7,658,477	98.6	548,696,861	100.0

比 較 損 益

年 度 別		借				方	
		平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度			
科目別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業	2. 営 業 費 用	617,749,231	84.4	1,750,805	100.3	615,998,426	82.9
	① 管 渠 費	29,429,756	4.0	1,055,779	103.7	28,373,977	3.8
	② ポ ン プ 場 費	67,550,319	9.2	△ 6,878,300	90.8	74,428,619	10.0
	③ 処 理 場 費	185,159,752	25.3	6,477,849	103.6	178,681,903	24.1
	④ 業 務 費	21,731,640	3.0	4,771,850	128.1	16,959,790	2.3
	⑤ 総 係 費	15,885,009	2.2	△ 1,131,933	93.3	17,016,942	2.3
	⑥ 減 価 償 却 費	297,169,486	40.6	331,189	100.1	296,838,297	39.9
	⑦ 資 産 減 耗 費	823,269	0.1	△ 2,875,629	22.3	3,698,898	0.5
	⑧ その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0
	4. 営 業 外 費 用	112,662,485	15.4	△ 13,467,672	89.3	126,130,157	16.9
	① 支 払 利 息	99,093,287	13.6	△ 12,428,592	88.9	111,521,879	15.0
	② 繰 延 勘 定 償 却	7,660,200	1.0	△ 1,560,000	83.1	9,220,200	1.2
	③ 雑 支 出	5,908,998	0.8	520,920	109.7	5,388,078	0.7
	6. 特 別 損 失	1,274,524	0.2	△ 28,939	97.8	1,303,463	0.2
	① 過年度損益修正損	1,274,524	0.2	△ 28,939	97.8	1,303,463	0.2
費 用 計	731,686,240	100.0	△ 11,745,806	98.4	743,432,046	100.0	
当 年 度 純 利 益	20,039,513		△ 6,689,164	75.0	26,728,677		
合 計	751,725,753	100.0	△ 18,434,970	97.6	770,160,723	100.0	

計 算 書

資料 4

貸 方						
年 度 別	平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	696,132,543	92.6	△ 15,503,503	97.8	711,636,046	92.4
① 下 水 道 使 用 料	485,376,845	64.6	△ 11,321,560	97.7	496,698,405	64.5
② 一 般 会 計 負 担 金	161,718,080	21.5	△ 10,038,431	94.2	171,756,511	22.3
③ そ の 他 営 業 収 益	49,037,618	6.5	5,856,488	113.6	43,181,130	5.6
3. 営 業 外 収 益	55,593,210	7.4	△ 2,931,467	95.0	58,524,677	7.6
① 受 取 利 息	94,038	0.0	4,772	105.3	89,266	0.0
② 他 会 計 負 担 金	55,147,436	7.3	△ 2,929,699	95.0	58,077,135	7.5
③ 雑 収 益	351,736	0.1	△ 6,540	98.2	358,276	0.1
5. 特 別 利 益	0	0.0	0	-	0	0.0
① 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	-	0	0.0
収 益 計	751,725,753	100.0	△ 18,434,970	97.6	770,160,723	100.0
合 計	751,725,753	100.0	△ 18,434,970	97.6	770,160,723	100.0

比較貸借対照表

		借 方					
年 度 別	平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度		
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比	
			金 額	比 率			
	円	%	円	%	円	%	
資 産	5,506,097,375	100.0	81,195,720	101.5	5,424,901,655	100.0	
1. 固 定 資 産	4,319,853,116	78.5	△ 21,259,093	99.5	4,341,112,209	80.1	
①有形固定資産	3,650,811,456	66.3	△ 19,974,093	99.5	3,670,785,549	67.7	
イ 土 地	203,423,489	3.7	0	100.0	203,423,489	3.8	
ロ 建 物	333,648,578	6.1	9,238,000	102.8	324,410,578	6.0	
減価償却累計額	△ 85,637,640	△ 1.6	△ 4,742,801	105.9	△ 80,894,839	△ 1.5	
ハ 構 築 物	5,327,324,030	96.7	74,067,241	101.4	5,253,256,789	96.9	
減価償却累計額	△ 2,507,816,843	△ 45.5	△ 96,421,528	104.0	△ 2,411,395,315	△ 44.5	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,100,606,813	20.0	△ 90,974	100.0	1,100,697,787	20.3	
減価償却累計額	△ 734,638,814	△ 13.3	△ 13,537,341	101.9	△ 721,101,473	△ 13.3	
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669	0.0	0	100.0	1,570,669	0.0	
減価償却累計額	△ 1,482,621	△ 0.0	△ 40,807	102.8	△ 1,441,814	△ 0.0	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,069,140	0.1	0	100.0	7,069,140	0.1	
減価償却累計額	△ 5,973,089	△ 0.1	△ 251,309	104.4	△ 5,721,780	△ 0.1	
ト 建 設 仮 勘 定	12,717,744	0.2	11,805,426	1,394.0	912,318	0.0	
②無形固定資産	46,660	0.0	0	100.0	46,660	0.0	
イ 施 設 利 用 権	46,660	0.0	0	100.0	46,660	0.0	
③投 資	668,995,000	12.2	△ 1,285,000	99.8	670,280,000	12.4	
イ 他 会 計 貸 付 金	668,995,000	12.2	△ 1,285,000	99.8	670,280,000	12.4	
2. 流 動 資 産	1,176,291,652	21.3	105,924,140	109.9	1,070,367,512	19.7	
①現金預金	1,143,351,080	20.7	99,524,863	109.5	1,043,826,217	19.2	
②未 収 金	29,116,607	0.5	6,603,479	129.3	22,513,128	0.4	
③貯 蔵 品	3,390,796	0.1	△ 209,706	94.2	3,600,502	0.1	
④その他流動資産	433,169	0.0	5,504	101.3	427,665	0.0	
3. 繰 延 勘 定	9,952,607	0.2	△ 3,469,327	74.2	13,421,934	0.2	
①開 発 費	9,952,607	0.2	△ 3,469,327	74.2	13,421,934	0.2	
合 計	5,506,097,375	100.0	81,195,720	101.5	5,424,901,655	100.0	

(水 道 事 業)

資料 5

		貸 方					
年 度 別		平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比	
			金 額	比 率			
	円	%	円	%	円	%	
負 債	169,644,394	3.1	25,407,772	117.6	144,236,622	2.7	
4. 固 定 負 債	5,500,000	0.1	△ 785,692	87.5	6,285,692	0.1	
① 引 当 金	5,500,000	0.1	△ 785,692	87.5	6,285,692	0.1	
5. 流 動 負 債	164,144,394	3.0	26,193,464	119.0	137,950,930	2.6	
① 未 払 金	71,269,031	1.3	29,112,529	169.1	42,156,502	0.8	
② その他流動負債	92,875,363	1.7	△ 2,919,065	97.0	95,794,428	1.8	
資 本	5,336,452,981	96.9	55,787,948	101.1	5,280,665,033	97.3	
6. 資 本 金	1,798,428,971	32.7	63,960,004	103.7	1,734,468,967	32.0	
① 自 己 資 本 金	1,035,360,211	18.8	36,000,000	103.6	999,360,211	18.4	
イ 固 有 資 本 金	34,905,000	0.6	0	100.0	34,905,000	0.6	
ロ 組 入 資 本 金	1,000,455,211	18.2	36,000,000	103.7	964,455,211	17.8	
② 借 入 資 本 金	763,068,760	13.9	27,960,004	103.8	735,108,756	13.6	
イ 企 業 債	763,068,760	13.9	27,960,004	103.8	735,108,756	13.6	
7. 剰 余 金	3,538,024,010	64.2	△ 8,172,056	99.8	3,546,196,066	65.3	
① 資 本 剰 余 金	3,115,474,979	56.6	26,650,289	100.9	3,088,824,690	56.9	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	361,822,913	6.6	15,300,000	104.4	346,522,913	6.4	
ロ 工 事 負 担 金	1,673,584,114	30.4	5,627,160	100.3	1,667,956,954	30.7	
ハ 他 会 計 負 担 金	527,818,698	9.6	621,000	100.1	527,197,698	9.7	
ニ 補 助 金	552,249,254	10.0	5,102,129	100.9	547,147,125	10.1	
② 利 益 剰 余 金	422,549,031	7.6	△ 34,822,345	92.4	457,371,376	8.4	
イ 減 債 積 立 金	71,000,000	1.3	2,000,000	102.9	69,000,000	1.3	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	329,000,000	5.9	0	100.0	329,000,000	6.1	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	22,549,031	0.4	△ 36,822,345	38.0	59,371,376	1.0	
合 計	5,506,097,375	100.0	81,195,720	101.5	5,424,901,655	100.0	

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	10,602,035,102	100.0	△ 111,292,753	99.0	10,713,327,855	100.0
1. 固 定 資 産	10,002,338,307	94.3	△ 191,233,745	98.1	10,193,572,052	95.1
① 有 形 固 定 資 産	4,424,969,901	41.7	△ 89,970,431	98.0	4,514,940,332	42.1
イ 土 地	136,206,069	1.3	0	100.0	136,206,069	1.3
ロ 建 物	837,709,024	7.9	0	100.0	837,709,024	7.8
減価償却累計額	△ 141,528,494	△ 1.3	△ 10,794,236	108.3	△ 130,734,258	△ 1.2
ハ 構 築 物	4,039,861,449	38.1	0	100.0	4,039,861,449	37.7
減価償却累計額	△ 812,067,945	△ 7.7	△ 58,291,129	107.7	△ 753,776,816	△ 7.1
ニ 機 械 及 び 装 置	698,868,592	6.6	0	100.0	698,868,592	6.5
減価償却累計額	△ 341,498,702	△ 3.2	△ 20,815,595	106.5	△ 320,683,107	△ 3.0
ホ 工 具, 器 具 及 び 備 品	3,731,447	0.0	0	100.0	3,731,447	0.0
減価償却累計額	△ 3,311,539	△ 0.0	△ 69,471	102.1	△ 3,242,068	△ 0.0
ヘ 建 設 仮 勘 定	7,000,000	△ 0.0	0	100.0	7,000,000	0.1
② 無 形 固 定 資 産	5,577,368,406	52.6	△ 101,263,314	98.2	5,678,631,720	53.0
イ ダ ム 使 用 権	5,577,368,406	52.6	△ 101,263,314	98.2	5,678,631,720	53.0
2. 流 動 資 産	599,696,795	5.7	79,940,992	115.4	519,755,803	4.9
① 現 金 預 金	553,320,724	5.2	83,519,393	117.8	469,801,331	4.4
② 未 収 金	45,770,251	0.5	△ 3,578,401	92.7	49,348,652	0.5
③ 貯 蔵 品	305,820	0.0	0	100.0	305,820	0.0
④ その他流動資産	300,000	0.0	0	100.0	300,000	0.0
合 計	10,602,035,102	100.0	△ 111,292,753	99.0	10,713,327,855	100.0

(工業用水道事業)

資料 6

貸 方						
年 度 別	平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	1,661,743,992	15.7	175,545,794	111.8	1,486,198,198	13.9
4. 固 定 負 債	1,647,985,623	15.6	172,428,729	111.7	1,475,556,894	13.8
① 企 業 債	978,990,623	9.3	173,713,729	121.6	805,276,894	7.5
② 他 会 計 借 入 金	668,995,000	6.3	△ 1,285,000	99.8	670,280,000	6.3
5. 流 動 負 債	13,758,369	0.1	3,117,065	129.3	10,641,304	0.1
① 未 払 金	12,918,369	0.1	3,117,065	131.8	9,801,304	0.1
② その他流動負債	840,000	0.0	0	100.0	840,000	0.0
資 本	8,940,291,110	84.3	△ 286,838,547	96.9	9,227,129,657	86.1
6. 資 本 金	7,611,400,968	71.8	△ 358,718,866	95.5	7,970,119,834	74.4
① 自 己 資 本 金	2,862,914,037	27.0	0	100.0	2,862,914,037	26.7
イ 固 有 資 本 金	18,539,551	0.2	0	100.0	18,539,551	0.2
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486	8.9	0	100.0	944,374,486	8.8
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000,000	17.9	0	100.0	1,900,000,000	17.7
② 借 入 資 本 金	4,748,486,931	44.8	△ 358,718,866	93.0	5,107,205,797	47.7
イ 企 業 債	4,748,486,931	44.8	△ 358,718,866	93.0	5,107,205,797	47.7
7. 剰 余 金	1,328,890,142	12.5	71,880,319	105.7	1,257,009,823	11.7
① 資 本 剰 余 金	1,805,095,874	17.0	616,000	100.0	1,804,479,874	16.8
イ 受 贈 財 産 評 価 額	22,808,690	0.2	0	100.0	22,808,690	0.2
ロ 工 事 負 担 金	615,071,813	5.8	0	100.0	615,071,813	5.7
ハ 他 会 計 負 担 金	32,858,983	0.3	616,000	101.9	32,242,983	0.3
ニ 補 助 金	1,134,356,388	10.7	0	100.0	1,134,356,388	10.6
② 欠 損 金	△ 476,205,732	△ 4.5	71,264,319	87.0	△ 547,470,051	△ 5.1
イ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000	0.1	0	100.0	8,500,000	0.1
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 484,705,732	△ 4.6	71,264,319	87.2	△ 555,970,051	△ 5.2
合 計	10,602,035,102	100.0	△ 111,292,753	99.0	10,713,327,855	100.0

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	12,016,078,352	100.0	15,538,659	100.1	12,000,539,693	100.0
1. 固 定 資 産	11,330,590,812	94.3	△ 51,738,696	99.5	11,382,329,508	94.9
①有形固定資産	11,269,233,812	93.8	△ 50,501,696	99.6	11,319,735,508	94.4
イ 土 地	1,859,646,963	15.5	0	100.0	1,859,646,963	15.5
ロ 建 物	1,072,552,320	8.9	0	100.0	1,072,552,320	8.9
減価償却累計額	△ 195,206,792	△ 1.6	△ 26,755,968	115.9	△ 168,450,824	△ 1.4
ハ 構 築 物	6,790,892,712	56.5	474,490,149	107.5	6,316,402,563	52.6
減価償却累計額	△ 1,082,780,886	△ 9.0	△ 182,719,130	120.3	△ 900,061,756	△ 7.5
ニ 機 械 及 び 装 置	3,251,438,293	27.1	189,020,626	106.2	3,062,417,667	25.5
減価償却累計額	△ 649,428,475	△ 5.4	△ 84,715,303	115.0	△ 564,713,172	△ 4.7
ホ 車 両 運 搬 具	2,434,181	0.0	0	100.0	2,434,181	0.1
減価償却累計額	△ 1,069,683	△ 0.0	△ 46,427	104.5	△ 1,023,256	△ 0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,504,122	0.0	0	100.0	2,504,122	0.1
減価償却累計額	△ 1,113,578	△ 0.0	△ 94,713	109.3	△ 1,018,865	△ 0.0
ト 建 設 仮 勘 定	219,364,635	1.8	△ 419,680,930	34.3	639,045,565	5.3
②無形固定資産	61,357,000	0.5	△ 1,237,000	98.0	62,594,000	0.5
イ 施 設 利 用 権	59,341,000	0.5	△ 1,237,000	98.0	60,578,000	0.5
ロ 電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	0	100.0	2,016,000	0.0
2. 流 動 資 産	665,014,940	5.5	74,937,555	112.7	590,077,385	4.9
①現金預金	409,587,276	3.4	△ 1,961,653	99.5	411,548,929	3.4
②未 収 金	255,127,664	2.1	76,899,208	143.1	178,228,456	1.5
③その他流動資産	300,000	0.0	0	100.0	300,000	0.0
3. 繰 延 勘 定	20,472,600	0.2	△ 7,660,200	72.8	28,132,800	0.2
①開 発 費	20,472,600	0.2	△ 7,660,200	72.8	28,132,800	0.2
合 計	12,016,078,352	100.0	15,538,659	100.1	12,000,539,693	100.0

(公 共 下 水 道 事 業)

資料 7

貸 方						
年 度 別	平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	540,954,988	4.5	18,311,787	103.5	522,643,201	4.4
4. 固 定 負 債	316,269,459	2.6	△ 6,478,995	98.0	322,748,454	2.7
① 企 業 債	213,140,617	1.7	1,450,163	100.7	211,690,454	1.8
② 庁舎建設負担金	59,341,000	0.5	△ 1,237,000	98.0	60,578,000	0.5
③ 引 当 金	43,787,842	0.4	△ 6,692,158	86.7	50,480,000	0.4
5. 流 動 負 債	224,685,529	1.9	24,790,782	112.4	199,894,747	1.7
① 未 払 金	223,845,529	1.9	24,790,782	112.5	199,054,747	1.7
② その他流動負債	840,000	0.0	0	100.0	840,000	0.0
資 本	11,475,123,364	95.5	△ 2,773,128	100.0	11,477,896,492	95.6
6. 資 本 金	3,318,451,388	27.6	△ 212,166,358	94.0	3,530,617,746	29.4
① 借 入 資 本 金	3,318,451,388	27.6	△ 212,166,358	94.0	3,530,617,746	29.4
イ 企 業 債	3,318,451,388	27.6	△ 212,166,358	94.0	3,530,617,746	29.4
7. 剰 余 金	8,156,671,976	67.9	209,393,230	102.6	7,947,278,746	66.2
① 資 本 剰 余 金	8,030,339,033	66.8	189,353,717	102.4	7,840,985,316	65.3
イ 受贈財産評価額	1,446,058,297	12.0	48,950,000	103.5	1,397,108,297	11.6
ロ 負 担 金	1,184,076,749	9.9	58,602,180	105.2	1,125,474,569	9.4
ハ 国 庫 補 助 金	4,519,865,871	37.6	81,801,537	101.8	4,438,064,334	37.0
ニ 一 般 会 計 補 助 金	11,821,509	0.1	0	100.0	11,821,509	0.1
ホ その他資本剰余金	868,516,607	7.2	0	100.0	868,516,607	7.2
② 利 益 剰 余 金	126,332,943	1.1	20,039,513	118.9	106,293,430	0.9
イ 減 債 積 立 金	7,000,000	0.1	2,000,000	140.0	5,000,000	0.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	119,332,943	1.1	18,039,513	117.8	101,293,430	0.9
合 計	12,016,078,352	100.0	15,538,659	100.1	12,000,539,693	100.0

費用構成に関する比較表(水道事業)

資料 8

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成24年度	15.0	4.3	29.5	5.2	23.9	22.1
平成23年度	12.9	4.7	30.0	5.0	25.5	21.9
平成23年度 給水人口 3万人～5万人 未滿都市平均	11.6	9.6	33.1	4.3	20.7	20.7
平成23年度 給水人口1.5万人～3万人 未滿都市平均	12.6	10.2	33.6	4.7	17.9	21.0

(単位:%)

費用構成に関する比較表(工業用水道事業)

資料 9

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成24年度	5.2	28.1	46.8	4.0	-	15.9
平成23年度	6.2	28.2	44.0	5.5	-	16.1
平成23年度 全国平均	13.2	11.0	40.0	6.5	-	29.3

(単位:%)

費用構成に関する比較表(公共下水道事業)

資料 10

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成24年度	4.1	13.5	40.7	0.0	-	41.7
平成23年度	6.3	15.0	40.4	0.0	-	38.3
平成23年度 全国平均(法適用)	7.5	22.6	43.0	2.9	-	24.0

(単位:%)

経営分析に関する比較表(上水道事業)

資料 11

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
平成24年度	21.7	11.9	L=200,870.46m
平成23年度	21.8	11.8	L=198,762.42m
平成23年度 給水人口 3万人～5万人 未満都市平均	14.6	5.9	導送配水管延長
平成23年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	13.8	6.4	

経営分析に関する比較表(工業用水道事業)

資料 12

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
平成24年度	703.8	26.7	L=16,818.26m
平成23年度	998.1	37.2	L=16,818.26m
平成23年度 全国平均	519.4	29.3	導送配水管延長

経営分析に関する比較表(公共下水道事業)

資料 13

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
平成24年度	54.5	7.4	L=152,565.09m
平成23年度	56.7	7.6	L=151,247.89m
平成23年度 全国平均(法適用)	41.6	2.6	導送配水管延長

$$\text{配水管使用効率} = \frac{\text{配 水 量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$\text{固定資産使用効率} = \frac{\text{配 水 量}}{\text{有形固定資産}}$$

企業債の借入等の状況（水道事業）

資料 14

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
企業債借入金		61,900,000	39,100,000	50,300,000
年度末未償還残高		763,068,760	735,108,756	732,198,843
元利償還金	元 金	33,939,996	36,190,087	35,987,413
	利 子	21,293,386	21,860,835	22,198,494
	計	55,233,382	58,050,922	58,185,907

(単位:円)

企業債の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 15

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
企業債借入金		218,700,000	208,200,000	228,400,000
年度末未償還残高		5,727,477,554	5,912,482,691	6,091,062,039
元利償還金	元 金	403,705,137	386,779,348	368,307,501
	利 子	131,593,612	140,376,074	147,672,549
	計	535,298,749	527,155,422	515,980,050

(単位:円)

企業債の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 16

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
企業債借入金		420,300,000	294,000,000	449,000,000
年度末未償還残高		3,531,592,005	3,742,308,200	3,909,792,707
元利償還金	元 金	631,016,195	461,484,507	585,252,211
	利 子	99,093,287	111,521,879	133,138,133
	計	730,109,482	573,006,386	718,390,344

(単位:円)

他会計の借入等の状況（水道事業）

資料 17

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
他会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

(単位:円)

他会計の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 18

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
水道事業会計借入金		0	0	0
年度末残高		668,995,000	670,280,000	671,565,000
元 金 利 子	元 金	1,285,000	1,285,000	1,285,000
	利 子	179,288	53,199	210,277
	計	1,464,288	1,338,199	1,495,277

(単位:円)

他会計の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 19

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
水道事業会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

(単位:円)